

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					10084	こおりやま公民協奏エリアマネジメント推進事業				都市構想部	都市政策課
		中事業番号		930								所属コード	331000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	11.a		4-3	○	○				○	官民連携まちなか再生推進事業及び都市再生整備計画関連事業を活用し、エリアマネジメント団体の支援を行い、民間主体による公民協奏のまちづくりを推進する。	再開発事業等で整備された公共空間を民間主導でエリア内において有効活用されることを促し、中心市街地エリアでエリアマネジメントの取組を普及させ、公民協奏による持続可能なまちづくりを目的とする。	
施策	4 豊かなまちながあり、誇りと魅力あふれるまち												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
居心地が良く歩きたくなる空間形成に対する支援としてR2年度より「官民連携まちなか再生推進事業」が創設、また、都市再生整備計画の区域内に「滞在快適性等向上区域」の設定が追加された。さらにR4年度より都市再生整備計画内の基幹事業として既存ストックを活用し官民連携でエリア価値を向上させる取組として「エリア価値向上整備事業」が創設された。民間主体・地域主体の都市再生の取組に対する支援が重点化。	再開発事業の竣工に伴い創出されるまちなかの公共空地の有効活用を図る必要があり、また、まちづくりに意欲のある複数の民間団体が都市再生推進法人化を検討するなど、まちなかの社会課題解決やエリア価値向上を目的とする公民協奏のまちづくりに対する機運が非常に高まっている。	国においても、コンパクト・プラス・ネットワーク等の都市再生の取組をさらに進化させ、公共空間をウォークラブルな人中心の空間へ転換・先導し、民間投資と共鳴しながら「居心地が良く歩きたくなるまちなか」形成を進展させる方針である。本市においても、広域圏全体における都市的サービスの拡充と経済圏としての機能充実を図り、多様な人々や企業の交流を通じて地域経済のけん引とエリア全体の魅力向上に資する役割は一層強まるものと思われる。	複数の企業・団体から都市再生推進法人化も含めた積極的なまちづくりへの関与意向が示されている。また再開発事業者からも竣工後の公共空地利活用等についての意向が示されるなど、将来的なニーズに備えた公民協奏による体制づくりに対して地域の強いニーズがある。なお、R6年度以降は「まちづくりネットモニター」を活用し、まちなかに関する市民の意向調査を実施する予定である。

2 事業進捗等(指標等推移)

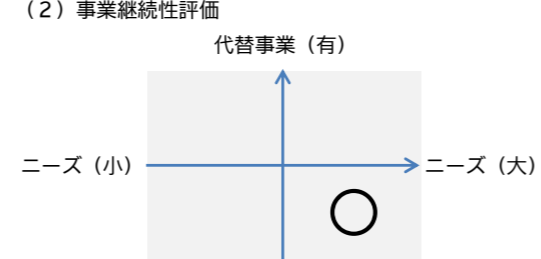
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	2021年度	2025年度					
対象指標	エリアプラットフォーム参加者	人						21								
活動指標①	エリアプラットフォーム会議開催回数	回					4	8	5			5		5		
活動指標②	社会実験開催件数	件					0	2	2			2		2		
活動指標③																
成果指標①	社会実験参加者数	人					0	1,069	400			400		400		400
成果指標②	まちづくりネットモニターによる来街頻度「月に1~2回」以上の割合	%					-	-	75			75		75		75
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	社会実験参加者1人あたりのコスト	千円						29	85			57		57		57
単位コスト(所要一般財源から算出)	社会実験参加者1人あたりのコスト	千円						15	36			25		25		25
事業費		千円						21,828	29,395			18,000		18,000		18,000
人件費		千円						8,967	4,602			4,602		4,602		4,602
歳出計(総事業費)		千円		0		0		30,795	33,997		0	22,602		22,602		22,602
国・県支出金		千円						15,000	19,500			12,500		12,500		12,500
市債		千円						0	0			0		0		0
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0	0			0		0		0
その他		千円						0	0			0		0		0
一般財源等		千円		0		0		15,795	14,497		0	10,102		10,102		10,102
歳入計		千円		0		0		30,795	33,997		0	22,602		22,602		22,602
	実計区分	評価結果						新規			拡充					

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
エリアプラットフォーム会議開催数は、民間事業者・地域団体・地域住民・行政等が一体となり(8団体が参加)、ビジョン策定に必要な地域の現状・課題分析、望ましいまちのあり方について協議した結果、計画値を上回った。 社会実験開催件数についても、実験中も適宜見直しを図りながら電動キックボード・若者居場所づくり社会実験を開催し、計画値を上回っている。	社会実験の参加者数については、ウェブサイトや市公式SNS、プレスリリース配信サービスへの掲載及びエリアプラットフォーム構成団体の協力により、計画値を上回っている(若者居場所づくり社会実験の参加者数はアンケート回答者数による)。	【事業費】 総事業費については、エリアプラットフォーム運営に係る業務委託、社会実験実施に係る業務委託が主となった。 【人件費】 人件費については、エリアプラットフォーム会議への参加や社会実験を円滑に進めるための関係者協議、開催補助に要した経費である。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	R5新規
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	郡山駅周辺では、低未利用地や空き店舗の増加といった課題が生じており、エリア全体の価値向上を目指し、多様な主体が参画するプラットフォーム機能の強化や滞在快適性の向上を図ることが急務となっている。 持続的なまちづくりの実現に向けたエリアプラットフォーム会議や市民勉強会、都市間連携による若者人材育成事業などを実施し、まちづくり参画への機運醸成を図ってきた。 今後においても、まちなかの公共空間利活用や電動キックボード台数等の見直しによる社会実験の拡充、未来ビジョン策定を支援しながら、官民連携による持続的で「居心地が良く歩きたくなるまち」の実現を目指し、継続して事業を実施する。

5レス

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)

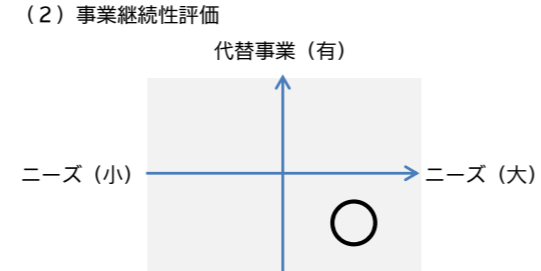
  

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	R5新規
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	本事業は、官民連携まちなか再生推進事業及び都市再生整備計画関連事業を活用し、エリアマネジメント団体の支援を行い、民間主体による公民協奏のまちづくりを推進する事業である。 令和5年度は、エリアプラットフォーム会議を8回実施し、未来ビジョン策定に必要な地域の現状・課題分析、望ましいまちのあり方について協議した。また、電動キックボード及び若者居場所づくりに関する社会実験を開催し、1,069人の参加があった。取り組みを通じ、市民自らがまちづくりに参画する機運の醸成を図ってきたところである。 今後においても、社会実験や未来ビジョンの策定を支援するとともに、市民の意向調査等を実施しながら、官民連携による、持続的で「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の実現を目指し、継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価					380	自転車等放置対策事業					都市構想部	総合交通政策課
		中事業番号		2033	148								所属コード	331500
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図(目的)		
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	3.6 11.2		4-1	○						○自転車等駐車場の維持管理 ○郡山駅前自転車等放置防止の啓発と誘導 ○放置自転車等の撤去	○放置自転車等が原因となる交通障害や事故の防止 ○超高齢社会に対応した移動円滑化の促進 ○街並みの景観向上		
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち													

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
放置自転車は全国的な社会問題となっており、郡山駅前周辺においても歩道等に放置自転車等があふれ、通行の支障となり、また、駅前等の景観も悪くなっていた。	自転車等駐車場を整備するとともに、自転車等放置防止誘導員を配置し、自転車等の放置防止の啓発と自転車等駐車場の利用の呼び掛けにより、自転車利用者により駐車禁止等区域の周知とマナーの向上が図られ、放置自転車が減少してきている。	今後も交通障害や事故の防止はもとより、移動の円滑化を図るため、放置自転車対策が必要である。 また人口の減少に伴い有料自転車等駐車場の使用料と利用台数は、減少で推移していくと思われるが、放置自転車対策のために自転車等駐車場の必要性は高い。	有料自転車等駐車場については、電車の始発及び終電や高速バスの発着時間に合わせた営業時間の拡充要望があり、無人化導入の検討も含め費用対効果を検証する必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

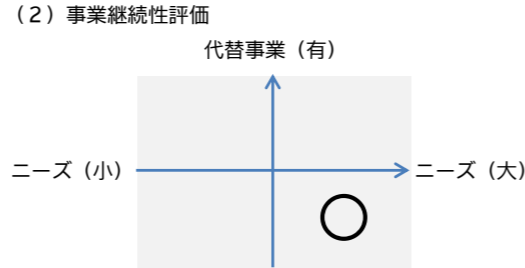
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度(令和7年度)		2026年度	2027年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2022年度	2025年度
対象指標	市民	人		326,402		324,586		322,515								
活動指標①	口頭による指導(誘導)件数	件	360	104	340	127	320	94	300		280		260			
活動指標②	チラシによる指導警告件数	件	1,500	222	1,400	191	1,300	247	1,250		1,200		1,150			
活動指標③	撤去台数(放置禁止・規制区域内)	台	220	36	210	60	200	84	190		180		170			
成果指標①	郡山駅周辺1日あたりの平均自転車等放置台数	台	23	15	22	17	21	14	20		20		20		23	20
成果指標②	有料自転車等駐車場使用料	千円	25,300	20,612	24,800	19,746	24,300	18,989	24,000		24,000		24,000		25,800	25,000
成果指標③	有料自転車等駐車場利用台数	台	900,000	667,131	900,000	630,391	900,000	596,175	900,000		900,000		900,000		900,000	900,000
単位コスト(総コストから算出)	有料駐車場利用台数1台あたりのコスト	千円		0.10		0.13		0.11	0.09		0.09		0.09			
単位コスト(所要一般財源から算出)	有料駐車場利用台数1台あたりのコスト	千円		0.07		0.10		0.08	0.06		0.06		0.06			
事業費		千円		59,921		76,904		55,555	81,046		70,451		70,451			
人件費		千円		5,501		6,208		9,399	7,326		7,326		7,326			
歳出計(総事業費)		千円		65,422		83,112		64,954	88,372		77,777		77,777	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		20,688		19,923		18,989	19,739		27,465		27,465			
その他		千円														
一般財源等		千円		44,734		63,189		45,965	68,633		50,312		50,312	0		
歳入計		千円		65,422		83,112		64,954	88,372		77,777		77,777	0		
	実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
郡山駅周辺における自転車等放置対策については、誘導員の導入効果によりマナーの向上が図られてきている。 令和5(2023)年度における口頭指導とチラシ指導件数の合計件数は、前年度の318件から341件に増加し、撤去台数についても、前年度の60台に対して84台と増加したものの、低水準で推移している。	郡山駅周辺における自転車等放置台数は、誘導員導入前2002年度以前(平成14年度以前)と比べ大きく減少しているものの、近年は横ばい状態が続いており、令和5(2023)年度は、前年度の17台から14台に減少した。 有料自転車等駐車場の使用料と利用台数については、コロナ禍以後も年々減少傾向にあり、令和5(2023)年度実績もそれぞれ減少した。	【事業費】 令和5(2023)年度の事業費は、施設の大規模修繕等が必要であったため、前年度との比較では、減少した。 【人件費】 人件費は前年度より増加しているが、令和5(2023)年度から本事業がセーフコミュニティ課から事務移管され、業務対応の体制が変わったことが主な要因と考えられる。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
	郡山駅前周辺での誘導員による指導(誘導)・警告等のこれまでの取組により自転車等利用者のマナー向上が図られてきているが、指導件数や撤去台数が増加したこともあり、今後も引き続き公共の場所における放置自転車等を防止することにより、通行機能及び歩行者の安全の確保とともに良好な生活環境の維持に向けて取り組んでいく。

5レズ

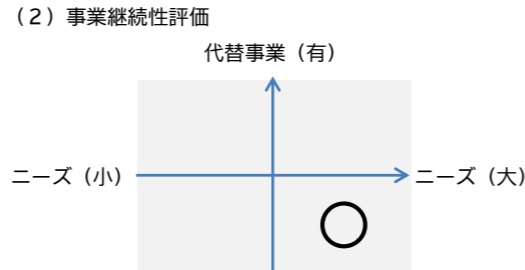
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
	○			

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、市内の自転車等駐車場の維持管理を行うとともに、誘導員を配置して指導や放置自転車の撤去等を行う事業である。 令和5年度は、口頭指導及びチラシによる指導警告件数は、前年度の318件から341件に増加し、放置禁止・規制区域内の撤去台数も、60台から84台に増加した。一方、誘導員による指導や放置防止の啓発等の取組みにより、1日あたりの平均自転車等放置台数は、前年度の実績を下回った。 今後においても、自転車等放置対策は、交通障害や事故の防止及び街並みの景観向上に寄与するため、放置自転車等防止やマナーの向上のため、継続して事業を実施する。 なお、人件費については、事務移管の影響もあるとみられるものの、前年度と比較して増加していることから、効率的な事業運営に努める必要がある。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価					10045	乗合タクシー運行事業				都市構想部	総合交通政策課
		中事業番号		1608								所属コード	331500
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	V 「暮らしやすいまちの未来」	11.2		4-3		○	○	○	○	○	各交通事業者との調整による役割の明確化を図り、バス路線の再編等も踏まえ、郊外部を中心に新たな公共交通手段としてデマンド型乗合タクシー運行を行う。	すべての人が安心して円滑に移動できる持続可能な公共交通体系の構築(SDGsゴールターゲット11.2)に向け、交通の利便性向上に向けた取り組みを行い、市街地も含め、新たな交通不便地域の把握に努める。	
施策	3 すべての人が安心して円滑に移動できるまち	11.7											

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
<p>自家用車の普及に伴いバスやタクシーなどの公共交通機関の利用が減少してきているが、一方では、高齢社会の到来により、公共交通の利便性向上が求められている。</p>	<p>公共交通としての路線バスを取り巻く環境は、少子高齢社会の進展により、利用者が郊外部を中心に減少し、さらに、ドライバー不足の深刻化、JD禍、物価高騰、2024年問題などにより厳しい状況が継続しており、こうした状況は、今後、郊外部に限らず、市街地などにも拡大するおそれがある。このため、現在、自主運行されるバス路線も、将来的に収入欠損が発生する蓋然性が高く、補助路線化に加え、他の交通モードへの転換も視野に検討する必要がある。</p>	<p>少子高齢化社会の進展などの社会構造の変化に内在する問題として交通空白地の複雑多様化が予測される。こうした状況に適切に対応した地域の生活の足を確保するため、路線バス等の既存の公共交通に代わる新たな交通モードの検討と併せて、乗合タクシーについても、制度の見直し・柔軟な運行方法の導入などの検討が必要となる。</p>	<p>地区懇談会においては、利用者の減少などによる路線バスの廃止等、公共交通を取り巻く状況を受けて、運転免許を返納した高齢者、障がい者、高校生等、いわゆる交通弱者と呼ばれる人々の生活上の移動手段が失われているとし、路線バスに代わる交通手段の整備確保について要望する意見が多い。</p>

2 事業進捗等(指標等推移)

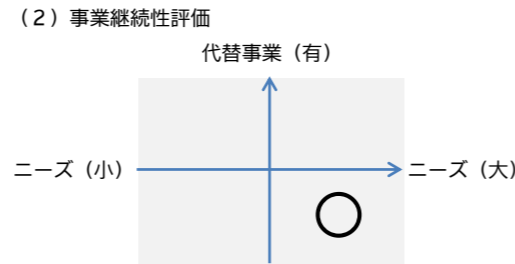
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		中間指標	最終指標
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	2021年度	2025年度					
対象指標	導入地区人口	人		92,302		93,689		97,091								
活動指標①	地区懇談会開催回数	回	8	15	4	4	4	6	5		5		5			
活動指標②	運行事業者懇談会開催回数				2	3	3			5		5				
活動指標③																
成果指標①	導入地区数	地区	8	8	10	10	10	10		11		11		8	10	
成果指標②	利用者数	人	1,600	7,621	7,000	9,611	9,500	10,775	11,500		12,500		13,000	1,600	7,000	
成果指標③	運行便数	便							17,702		19,658		19,658			
単位コスト(総コストから算出)	利用者1人あたり導入のコスト	千円		3		3		3	3		3		3			
単位コスト(所要一般財源から算出)	利用者1人あたり導入のコスト	千円		3		3		3	3		3		3			
事業費		千円		17,630		23,795		25,975	30,809		31,500		31,500			
人件費		千円		6,484		6,852		5,153	6,852		6,852		6,852			
歳出計(総事業費)		千円		24,114		30,647		31,128	37,661		38,352		38,352	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		24,114		30,647		31,128	37,661		38,352		38,352	0		
歳入計		千円		24,114		30,647		31,128	37,661		38,352		38,352	0		
		実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<p>「地区懇談会開催回数」については、通常運行に関する実績報告・意見交換のための懇談会を開催するとともに、商業施設の閉鎖に伴う目的地変更等に関する協議のための懇談会を開催したことにより、実績が計画を上回った。「運行事業者懇談会開催回数」については、全地区の事業者を対象とした懇談会、制度変更となる地区の事業者を対象とした懇談会を計画どおり開催した。</p>	<p>昨年度は、郊外部に導入が完了した10地区の運行を継続した。各地区における懇談会、利用者アンケートなどを実施し、運行状況を把握するとともに、目的地の変更や運行ダイヤの見直しなどを行った結果、年間利用者数は増加した。</p>	<p>【事業費】利用者の1人あたりのコストについて、令和4年度の3.2千円から、令和5年度の2.9千円へと減少している。これは、事業費は増加しているものの、それにも増して利用者が増加した結果である。乗合タクシーと路線バス補助の合計額は、令和4年度が148,688千円(乗合：23,795千円、バス：124,893千円)に対し、令和5年度が147,271千円(乗合：25,975千円、バス：121,296千円)であり、1,417千円の削減となっている。</p> <p>【人件費】人件費の減については、乗合タクシー事業導入以降、事業運用のノウハウが蓄積されてきたことが主な要因と考えられる。</p>

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	<p>本事業は運行エリア全域において自宅から利用できるため、高齢者や今までバス停から遠くに居住している方にとって、利便性の高い交通手段として利用されている。今後、少子高齢化社会の進展に伴い、免許返納者の増加、交通空白地の概念の多様化などにより、潜在的なニーズが高まっていくと予想される。このため、目的地の対象となる施設等の拡充、運行ダイヤの見直しなど、住民の移動を取り巻く環境に柔軟に対応した制度とすることで、利用者を増やし、効率的な運行に努める。</p>

5L5

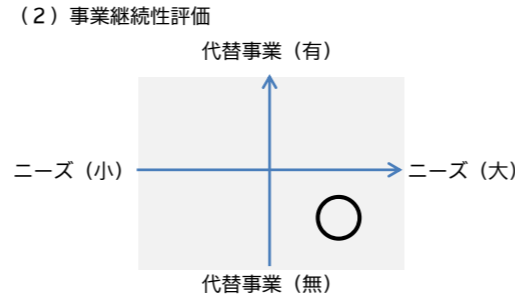
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	<p>当該事業は特に交通不便地域の多い郊外部において、新たな公共交通としてデマンド型乗合タクシーを運行し、交通の利便性向上を図る事業である。令和5年度は、前年度から引き続き10地区での運行を継続して実施した。各地区における懇談会や、利用者アンケートの結果に基づき運行状況を把握するとともに、目的地の変更や運行ダイヤの見直しを行った結果、年間利用者は前年度と比較し1,164人増加した。地区懇談会は6回、運行事業者懇談会は3回実施し、導入地区や、運行事業者と協議しながら事業を進めてきたところである。高齢者等の交通弱者の移動手段の確保は必要不可欠であることから、今後においても、各交通事業者と調整を行い、効率的な公共交通を検討・運用するとともに、導入地区の拡充を見据えながら継続して事業を実施する。</p>

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価					150					大町土地区画整理事業					都市構想部		区画整理課	
		中事業番号		1376			所属コード		333000											
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）								
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.b	○	公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り、賑わいのあるまちなみにするため、土地区画整理事業を行う。事業用地の先行取得、建築物等調査算定業務、換地設計業務等を行い、地区内権利者と協働でまちづくりを推進する。また、都市計画道路日の出通り線を含む未整備な公共施設の整備を推進する。										本地区を魅力ある「郡山市の玄関口」とし、中心市街地の空洞化を防止し活性化を図る。						
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち																			

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境			今後周辺環境（予測）					住民意向分析				
郡山駅前に至近という好立地条件にもかかわらず、低層木造住宅や空き店舗が目立ってきており、土地区画整理事業の手法による面的な整備を行い、都市機能の更新が望まれている。		周辺の整備事業としては、複数の市街地再開発事業、駅前広場整備が実施され、立地適正化計画による都市機能誘導区域が策定されている。			郡山駅の西側に隣接した恵まれた立地条件を有していることから、都市計画道路日の出通り線等の公共施設を整備することで、宅地の有効利用を促進し、建築物の耐震・不燃化を誘導するとともに、郡山市の玄関口に相応しい良好な市街地が形成される。					都市機能が更新されることから、当事業が早期に完了することが望まれている。				

2 事業進捗等（指標等推移）

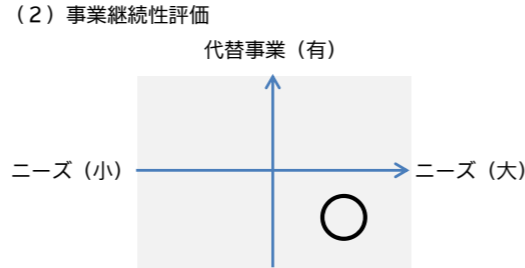
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度（令和6年度）	2025年度（令和7年度）	2026年度	2027年度	中間指標	最終指標					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2022年度	2025年度
対象指標	土地所有者（大町土地区画整理事業）	人		58		58		58								
活動指標①	建物移転戸数（単年度）	戸	8	8	3	7	2	1	0		0					
活動指標②	道路整備延長（単年度）	m	208	244	30	193	150	0	220		60					
活動指標③																
成果指標①	事業費ベースの進捗率	%	72.3	88.9	87.5	83.3	88.1	90.0	94.8		100.0				94.8	95
成果指標②	仮換地指定率	%	66.7	55	82.5	61	90.0	91.0	100.0		100.0				100.0	100
成果指標③	公共施設整備率（道路）	%	24.5	51	38.1	63	67.4	63.0	83.7		100.0				83.7	100
単位コスト（総コストから算出）	事業費ベースの進捗率1%あたりのコスト	千円		59,729		27,957		67,656	121,599		67,395					
単位コスト（所要一般財源から算出）	事業費ベースの進捗率1%あたりのコスト	千円		32,143		8,701		32,372	4,471		5,760					
事業費		千円		1,083,345		322,307		420,610	784,759		320,500					
人件費		千円		27,623		29,954		32,689	29,954		29,954					
歳出計（総事業費）		千円		1,110,968		352,261		453,299	814,713		350,454		0	0		
国・県支出金		千円		513,100		126,100		166,900	313,600		130,000					
市債		千円				113,400		69,500	339,900		117,000					
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0		0	0		0					
その他		千円				3,123		0	131,259		73,500					
一般財源等		千円		597,868		109,638		216,899	29,954		29,954		0	0		
歳入計		千円		1,110,968		352,261		453,299	814,713		350,454		0	0		
実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果		成果指標分析結果			総事業費（事業費・人件費）分析結果				
活動指標②の道路整備延長については、電線地中化整備工事が令和6年度に繰越となったためカウント出来なかったが、令和5年度に日の出通り線の整備及びベネッセの施設下部工整備を実施したことにより事業費としては増となった。		工事前払い金や建物移転補償等の実施により、事業費ベースの進捗率が前年度と比較して6.7%増加した。また、仮換地指定率が権利者の理解と協力が得られたことから仮換地指定を行った結果、約30%増加した。			【事業費】日の出通り線の電線地中化やコストのかかるベネッセの施設下部工整備を実施したことから事業費は増加した。 【人件費】前年度に比較して権利者交渉や各事業者間の調整等に時間を要したため人件費は増加した。				

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	一次評価コメント
<p>当地区では、郡山駅西口に隣接する地区として都市機能の向上を目指し、日の出通り線やベネッセ等の整備を優先的に進めてきたところである。今後も公共施設等の整備を継続して実施し、郡山市の玄関口にふさわしい良好な市街地の形成のため事業進捗を図る。</p>	

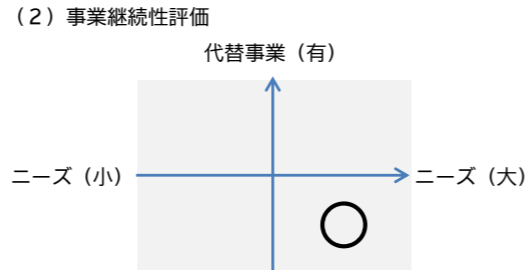
5レズ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レズ）
				○	

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	2
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
<p>当該事業は、大町地区について土地区画整理事業により面的な整備を行い、市街地の活性化を図るものである。令和5年度は、工事前払い金や建物等移転補償等が進捗したことにより事業費ベースの進捗率が6.7ポイント、仮換地指定率が30ポイント上昇し、計画を上回る進捗となった。また、道路整備の延長については、電線地中化整備工事が令和6年に繰り越したとなったが、日の出通り線の整備及びベネッセの施設下部工整備を実施したところである。郡山市の玄関口にふさわしい良好な市街地の形成のため、今後も継続して事業を実施する。</p>	

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価					180				伊賀河原土地区画整理事業				都市構想部		区画整理課						
		中事業番号		1368											所属コード		333000						
政策体系		SDGs		広域事業		総合戦略		セーフ		2025		2030		2040		2050		DX推進		手段		意図(目的)	
大綱(取組)		V「暮らしやすいまちの未来」		11.3 11.b																土地区画整理事業施行地区内の道路等の公共施設整備、建物移転、宅地整地及び保留地売却を行う。		中心市街地と周辺部を結ぶ交通体系の確立と計画的な都市基盤の整備により、水害等の災害の防止を図り、健全で新しい市街地の形成に努める。	
施策		4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち																					

事業開始時周辺環境(背景)		現状周辺環境				今後周辺環境(予測)				住民意向分析			
中心市街地から近郊に位置しており、中心市街地と周辺部を結ぶ幹線道路等の整備と計画的な市街地整備が必要な地域だった。		土地区画整理事業が進み道路、公園等の整備により健全な居住環境の形成が進んでいる。 また、本事業地区内には、一級河川逢瀬川広域一般河川改修事業(施行者：福島県)が含まれている。				更なる土地区画整理事業の推進により、周辺地区との道路網の確立に併せた一体的な都市基盤の整備の促進により安全・安心で快適な生活基盤が整備される。				土地区画整理事業の事業期間が長期にわたっているため、権利者から移転先の宅地整地、区画道路の整備の早期実現など、早期の事業完了が望まれている。 また、都市計画道路東部幹線の早期開通が望まれている。			

2 事業進捗等(指標等推移)

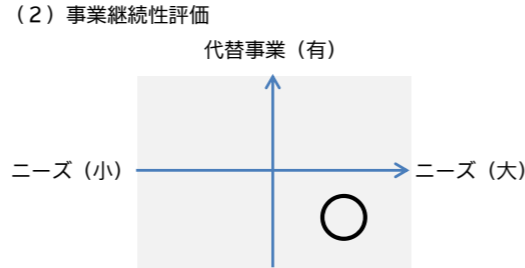
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度(令和7年度)		2026年度	2027年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2022年度	2025年度
対象指標	土地の権利者数	人		402		402		402								
活動指標①	道路整備延長(単年度)	m	110.0	212	355.0	443	633.8	625.8	1,130.0		695.0		755.0	617.0		
活動指標②	建物移転戸数(単年度)	戸	7	5	3	4	6	4	7		4		2	2		
活動指標③																
成果指標①	事業費ベースの進捗率	%	69.0	92.7	72.7	87.3	80.8	91.0	87.5		89.3		90.3	91.3	87.5	91
成果指標②	仮換地指定率	%	88.6	87.0	87.5	87.5	88.5	87.9	89.5		90.5		91.5	92.5	89.5	93
成果指標③	道路整備延長(累計)	m	8,230.6	8,800	8,585.6	9,243	9,164.9	9,869	10,294.9		10,989.9		11,744.9	12,362	10,294.9	12,362
単位コスト(総コストから算出)	事業費ベースの進捗率1%あたりのコスト	千円		131,092		141,476		219,264	125,246		474,960		532,338	905,888		
単位コスト(所要一般財源から算出)	事業費ベースの進捗率1%あたりのコスト	千円		117,788		33,457		113,077	3,968		14,771		26,588	26,588		
事業費		千円		493,747		1,091,073		780,809	812,562		828,340		505,750	879,300		
人件費		千円		30,622		26,588		30,468	26,588		26,588		26,588	26,588		
歳出計(総事業費)		千円		524,369		1,117,661		811,277	839,150		854,928		532,338	905,888		
国・県支出金		千円		7,500		235,000		167,100	197,000		75,000		37,500	5,000		
市債		千円				568,800		174,100	319,800		67,500		33,700	4,500		
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		35,707		47,514		0	0		0		0	0		
その他		千円		10,012		2,036		51,690	295,762		685,840		434,550	869,800		
一般財源等		千円		471,150		264,311		418,387	26,588		26,588		26,588	26,588		
歳入計		千円		524,369		1,117,661		811,277	839,150		854,928		532,338	905,888		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続					

活動指標分析結果		成果指標分析結果				総事業費(事業費・人件費)分析結果			
当地区では、都市計画道路東部幹線の整備を優先的に進めており、令和5年度においては東部幹線の補強土壁工を実施したところである。 建物移転補償については、権利者との交渉に時間を要し、繰越となった案件があるため、計画値に比較して減となった。		道路整備や建物移転補償等の実施により、事業費ベースの進捗率が前年度と比較して3.7%増加した。				【事業費】 令和4年度に、東部幹線の橋梁工事等、多額の費用を要する工事を実施したため、前年度と比較すると令和5年度の事業費は減少した。 【人件費】 事業費は減少したが、権利者交渉や各事業者間の調整等に相応の時間を要したため、人件費は増加した。			

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
	当地区では、地区内に位置する都市計画道路東部幹線の環状道路としての整備が急がれていることから、東部幹線及び伊賀河原1号線の整備を進めてきたところである。 また、一級河川逢瀬川の河川改修工事が進み、住宅地の地盤も堤防に併せて上げることから、区画道路整備や建物移転補償等を継続して実施し、健全な市街地の形成のため事業進捗を図る。

5レズ

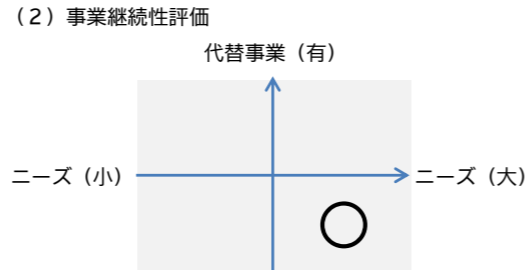
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
			○	

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、郡山インター線及び東部幹線を中心に面的な整備を行い、中心市街地と周辺部を結ぶ交通体系の確立と計画的な市街地整備を行うものである。 令和5年度は、道路整備や建物移転補償等の実施により、事業費ベースの進捗率が前年度から3.7ポイント上昇しており、順調な事業の進捗がうかがえる。建物移転戸数については、計画値を下回っているが、これは権利者交渉等に時間を要したためであり、各事業者間の調整等もあり、人件費は増加している。 都市基盤の整備を推進するためにも、今後も継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価					210					徳定土地区画整理事業					都市構想部		区画整理課				
		中事業番号		1372													所属コード		333000				
政策体系		SDGs		広域事業		総合戦略		セーフ		2025		2030		2040		2050		DX推進		手段		意図(目的)	
大綱(取組)		V「暮らしやすいまちの未来」		11.3 11.b																お知らせ(まちづくり通信)を発行し事業状況を周知する。土地区画整理事業施行地区内の道路等の公共施設整備、建物移転、宅地整地及び保留地売却を行う。		中心市街地及び、国道49号へのアクセスと公共施設の整備改善を図り、無秩序に市街化が進む地区内を健全な都市基盤に整備する。	
施策		4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち																					

事業開始時周辺環境(背景)		現状周辺環境				今後周辺環境(予測)				住民意向分析			
当地区は、道路の道幅が狭いことから緊急車両が通行できない。大雨の際には内水被害を受け、さらには開発等により宅地のスプロール化が進んでいる。		土地区画整理事業が進み、道路整備により市街地の形成が徐々に進んでいる。また、本事業地区内の一級河川阿武隈川河川改修事業(施行者:国)は整備が完了している。				土地区画整理事業の進捗により、笹川大善寺線の暫定供用、安積永盛駅前線の供用により、沿線の土地利用が図られるとともに、区画道路の整備を進めることで、更に安全、安心で快適な生活基盤が形成される。				多くの住民は協力的であり、幹線道路整備についても理解が得られている。一部の権利者とは事業の進め方、換地についての意見の調整を必要とするが、地区全体としては、早期の宅地整地、公共施設整備が望まれている。			

2 事業進捗等(指標等推移)

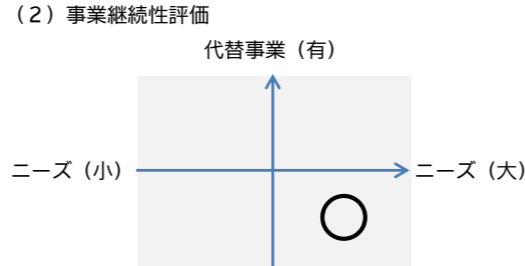
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	2022年度	2025年度					
対象指標	土地の権利者数	人		439	439	439	439	439	439	439	439	439	439	439	439	439
活動指標①	道路整備延長(単年度)	m	575.0	230	920.0	864	371.1	361.1	1,010.0	810.0	720.0	670.0				
活動指標②	建物移転戸数(単年度)	戸	0	8	5	11	10	3	9	12	5	3				
活動指標③																
成果指標①	事業費ベースの進捗率	%	57.3	61.8	65.0	65.9	72.3	70.8	78.3	83.3	87.3	91.0	78.3	91		
成果指標②	仮換地指定率	%	66.4	57.8	58.6	59.2	59.6	59.7	60.6	61.6	62.6	63.6	60.6	64		
成果指標③	道路整備延長(累計)	m	6,331.8	6,632	7,897.0	7,496	7,475.8	7,857	8,485.8	9,295.8	10,015.8	10,685.8	8,485.8	10,686		
単位コスト(総コストから算出)	事業費ベースの進捗率1%あたりのコスト	千円		86,008		163,461		131,061	81,770	258,015	156,644	156,318				
単位コスト(所要一般財源から算出)	事業費ベースの進捗率1%あたりのコスト	千円		50,068		79,635		87,796	6,296	7,555	9,444	10,210				
事業費		千円		693,042		632,416		610,976	452,841	1,252,300	588,800	540,600				
人件費		千円		38,030		37,777		31,225	37,777	37,777	37,777	37,777				
歳出計(総事業費)		千円		731,072		670,193		642,201	490,618	1,290,077	626,577	578,377				
国・県支出金		千円		215,490		105,600		81,200	137,500	125,000	47,500	71,000				
市債		千円				195,900		33,600	143,900	112,500	42,700	63,900				
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		90,000		42,000		73,000	13,449	0	0	0				
その他		千円				189		24,200	157,992	1,014,800	498,600	405,700				
一般財源等		千円		425,582		326,504		430,201	37,777	37,777	37,777	37,777				
歳入計		千円		731,072		670,193		642,201	490,618	1,290,077	626,577	578,377				
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費(事業費・人件費)分析結果	
当地区では、都市都市計画道路笹川大善寺線と都市計画道路徳定行合橋線(日大通り)を繋ぐ都市計画道路安積永盛駅前線の整備を優先的に進め、令和6年4月3日に開通した。建物移転補償については、権利者との交渉に時間を要し繰越となった案件があるため、建物移転戸数が計画値と比較して減となった。		道路整備や建物移転補償等の実施により、事業費ベースの進捗率が前年度と比較して4.9%増加した。		【事業費】前年度と比較し道路整備延長、建物移転戸数は減少となり、事業費については、減少となった。 【人件費】令和5年度に実施した道路整備や建物補償の件数が前年度と比較して減少したため、業務量も減少した。	

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
当地区では、周辺地区とのアクセスを円滑にするため、幹線道路である笹川大善寺線と徳定行合橋線を繋ぐ安積永盛駅前線の整備を優先的に進めてきた結果、令和6年4月3日に開通することができた。また、準用河川徳定川の河川改修工事に供する用地取得の進行に伴い工事が進んでいることから、引続き区画道路整備や建物移転補償等を継続して実施し、健全な市街地の形成のため事業進捗を図る。	

5レズ

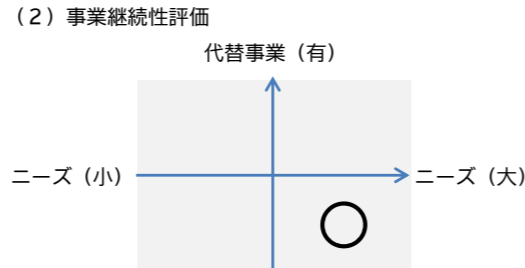
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
			○	

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
当該事業は、道路幅が狭い徳定地区について、住宅環境を整備し、道路や河川を含む面的整備を進めるものである。周辺地区とのアクセスを円滑にするため、幹線道路である笹川大善寺線と徳定行合橋線を繋ぐ安積永盛駅前線の整備を優先的に進めてきた結果、令和6年4月に開通に至ったところである。また、道路整備や建物移転補償等を実施した結果、事業費ベースの進捗率は4.9ポイント増加した。今後についても、区画道路整備や建物移転補償等を継続して実施し、健全な市街地の形成のため継続して事業を実施する。	

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					10085	公園グリーンインフラ推進事業				都市構想部	公園緑地課
		中事業番号		1638								所属コード	334000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	9.4 11.7 11.b 13.3				○	○		○		公園内の照明器具のLED化を推進するとともに、洪水調整機能をもつレインガーデンの公園内への設置を検討する。	公園における温室効果ガス排出削減の取り組みを推進するとともに、近年の大規模化・基大化する洪水等の防災対策について検討を進める。	
施策	2誰も安心して快適に暮らせるまち												

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
国は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするとしており、本市においては、2021（令和3）年に郡山市気候変動対策総合戦略を策定し、2030（令和12）年度までに2013年度比30%削減、2050（令和32）年度までに同100%削減を目標としている。 また、近年の大規模化・激甚化する水害対策として、全庁的な防災・減災対策が必要となっている。	全国的に大規模な自然災害が頻発しており、温室効果ガスの削減や防災・減災に対する取り組みは、喫緊の課題となっている。 なお、2023年3月に郡山市気候変動対策総合戦略が一部改正され、2030（令和12）年度までに2013年度比50%削減と引き上げられた。	温室効果ガスの削減や防災・減災に関する施策は、長期的かつ継続的に実施する必要があり、また、全庁的に連携して取り組む課題である。	地球温暖化など環境に対する関心は高く、温室効果ガス削減や防災への取り組みが望まれている。

2 事業進捗等（指標等推移）

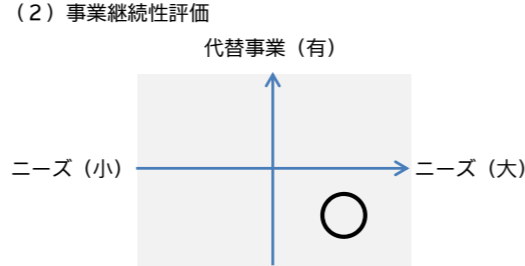
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度（令和6年度）	2025年度（令和7年度）	2026年度	2027年度	2021年度	2025年度					
対象指標	公園内照明器具の数	基														
活動指標①	公園内照明器具のLED化数（単年度）	基				85	85	0		200		200	200			
活動指標②	レインガーデン等の設置公園数（単年度）	箇所				1	2	0		1		1	1			
活動指標③																
成果指標①	公園内照明器具のLED化率	%				3	3	9		28		49	69			
成果指標②	レインガーデン等の設置公園数（累計）	箇所				1	2	0		1		2	3			
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）		千円					9,486	270		276		276	276			
単位コスト（所要一般財源から算出）		千円					9,486	113		119		119	119			
事業費		千円					28,237	0		51,000		51,000	51,000			
人件費		千円					222	200		4,200		4,200	4,200			
歳出計（総事業費）		千円		0	0		28,459	200	0	55,200	0	55,200	55,200			
国・県支出金		千円					0									
市債		千円					0	0		31,500		31,500	31,500			
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円					0									
その他		千円					0									
一般財源等		千円		0	0		28,459	200	0	23,700	0	23,700	23,700			
歳入計		千円		0	0		28,459	200	0	55,200	0	55,200	55,200			
	実計区分	評価結果						新規		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
活動指標は、計画及び実績共に計画値を満足している。（既LED照明器具数） 公園内照明器具LED化事業は、R5年度に基礎調査業務として公園内照明設備の現状調査（設備、劣化度、契約等）を実施し、LED照明に更新するための基礎数量等を整理したところであり、実質的にはR7年度以降にLED化の事業に着手する計画である。 レインガーデン等の設置については、費用対効果等を検証し再整理する必要がある。	R5年度は、開成山公園P-PFI事業で80基、その他公園で5基の公園灯LED化を実施した。R5年度の成果指標は、計画値を満足している。	【事業費】 公園内照明器具のLED化を円滑に進めていくため、基礎調査業務委託をR5年度に実施し、目的とした成果が得られた。  【人件費】 公園内照明器具LED化のための業務委託発注及び監督に係る人件費が生じ、目的とした成果が得られた。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	R5新規
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	一次評価コメント
	当該事業は、公園内照明器具のLED化を図ることで温室効果ガス（CO2）の排出量を削減し、地球温暖化の緩和を図ること及び、公園内にレインガーデン等の雨水流出抑制施設を設置することで、流域治水に寄与することを目的とする事業である。 公共施設のLED化については、郡山市気候変動対策総合戦略にも、その削減目標が定められていることから、公園内の照明器具についても、計画的にLED化を進めていく必要がある。 今後は、R6年度に公園内照明器具更新の事業推進手法（直接工事、リース契約等）を検討し、最善の進め方について方向性を定めた上で、R7年度以降に本格的な更新事業に着手していく計画である。

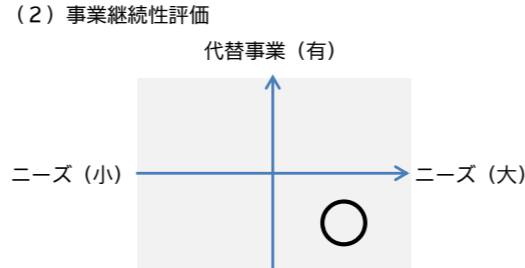
5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
-----	---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○		

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	R5新規
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、公園内の照明器具のLED化を推進することで、温室効果ガス削減の取り組みを推進するとともに、洪水調整機能をもつレインガーデンの公園内設置を検討することで、災害対策及び流域治水に寄与することを目的とする事業である。 令和5年度は、基礎調査業務委託を行い、公園内照明設備の現状調査をし、令和7年度以降のLED化事業着手の準備を行った。 照明器具のLED化は、公共施設における全庁的な方針であり、今後は公園においても方法や時期を調整のうえ進めていくものと想定される。また、レインガーデンの設置についても、関係部局と調整しながら費用対効果等を考慮しつつ、計画に基づいて進めていく必要がある。 以上より、当該事業は施設のLED化及び災害対策という側面から郡山市気候変動対策総合戦略等に則って効果的に整備するものであることから、今後においても継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画
------------------------

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価					5806	屋外広告物指導事業				都市構想部	開発建築指導課
		中事業番号		922								所属コード	335000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	11.7 12.8								○	①屋外広告物の許可(新規、変更、更新等) ②違反広告物への対応(調査、指導、簡易除却等)	屋外広告物及び屋外広告業について必要な規制を行うことにより、良好な景観の形成と風致を維持し、また事故等による市民への危害を防止することを目的とする。	
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成9年の中核市移行に伴い、屋外広告物に関する事務が県から委譲された。	条例に基づく許可制度により、適切な屋外広告物の規制等を図るとともに、違反広告物については、パトロール等を実施し、良好な景観形成の維持に努めている。また、令和3年3月に条例改正により、屋外広告物の管理義務者の範囲拡大や安全点検報告書の提出義務化などにより、屋外広告物の安全管理の徹底を図っている。	屋外広告物に関する規制内容を周知することで、違反広告物は減少傾向にあり、今後もその傾向が続き、パトロールの必要性も低下していくことが予想される。また、安全管理に関する規制についても、条例施行後2年が経過しているが、さらに、企業等に周知を図っていく必要がある。	違反簡易広告物等に対する通報等が市民から寄せられることがあり、良好な景観維持が求められている。また、他県において、屋外広告物の落下事故が発生したことにより、屋外広告物に関する安全管理の徹底が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

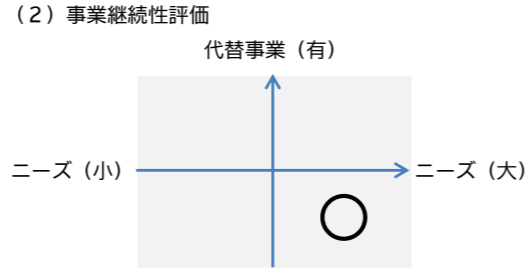
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	2021年度	2025年度					
対象指標	屋外広告業者登録数	社		329	331	336										
活動指標①	(~R4)屋外広告物許可申請件数/(R5~)更新通知送付件数	件	900	825	900	917	700	795	700	700	700	700	700			
活動指標②	パトロール日数(延べ)	日	65	54	65	9	65	8	50	50	50	50	50			
活動指標③																
成果指標①	許可申請に係る手数料収入	千円	15,000	17,699	15,000	17,897	15,000	17,499	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
成果指標②	違反広告物簡易除却件数	件	2,650	83	500	28	100	2	50	50	50	50	50	2,650	500	
成果指標③	屋外広告物事故件数	件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単位コスト(総コストから算出)	手数料収入1円あたりのコスト	円		0.8	0.8	0.8	0.7	1.0	2.1	1.7	1.7	1.7	1.7			
単位コスト(所要一般財源から算出)	手数料収入1円あたりのコスト	円		-0.2	-0.2	-0.3	1	2	2	2	2	2	2			
事業費		千円		362	267	380	381	18,456	11,031	11,031	11,031	11,031	11,031			
人件費		千円		14,159	13,770	12,704	13,770	13,770	13,770	13,770	13,770	13,770	13,770			
歳出計(総事業費)		千円		14,521	14,037	13,084	14,151	32,226	24,801	24,801	24,801	24,801	24,801			
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円		17,699	17,897	17,499	13,970	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000			
一般財源等		千円		-3,178	-3,860	-4,415	181	17,226	9,801	9,801	9,801	9,801	9,801			
歳入計		千円		14,521	14,037	13,084	14,151	32,226	24,801	24,801	24,801	24,801	24,801			
実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続		継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
更新通知は毎月、更新を迎える3か月前に事業者に対し送付しているが、計画的な実施により、送付件数は、計画値を上回っている。 また、パトロール日数については、計画値を下回っているが、規制内容の周知が進んだことにより、違反広告物や通報が減少することによるものであり、今後もこの傾向が続くことが予想される。	手数料収入については、更新通知を計画的に送付したことで、速やかな更新許可手続が行われたことなどにより、計画値を大きく上回っている。 違反広告物簡易除却件数については、屋外広告物規制の周知が進んだことなどから、違反件数が減少したことにより、計画値を大きく下回っている。 屋外広告物事故件数については、計画値どおり0件となっており、市内の広告物が安全に管理されているといえる。	【事業費】 総事業費については、手数料収入を管理するためのポスレジ使用料及び更新通知発送料などで、前年度並みの支出額となった。 【人件費】 人件費については、屋外広告物に対して適正な規制・誘導を図るため、電話や郵便等による催告指導や未許可の屋外広告物調査に要した経費である。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	屋外広告は、常時又は一定期間継続して屋外で公衆に表示されるもので、看板、立看板、はり紙及びはり札並びに広告塔、広告板、建物その他工作物等に掲出、表示されるものである。これら屋外広告物に対する規制や指導、違反広告物への対応等を継続的に実施してきたことで、違反広告物は減少傾向にあり、かつ、事故も発生しておらず、良好な景観形成や安全確保が図られている。今後においても、パトロールの実施回数を見直すなど、現状分析に基づく効果的な事業運営を行いながら、継続して事業を実施する。

5レズ

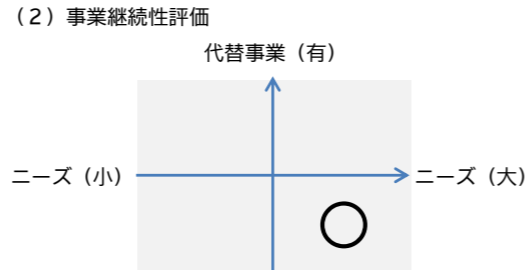
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、屋外広告物の許可や指導等を行い、違反広告物を除却することにより、良好な景観の形成や風致を維持するとともに、屋外広告物の落下等による事故防止を図る事業である。 令和5年度は、前年度と比較してパトロール日数及び違反広告物簡易除去件数ともに減少しているが、これは規制内容の周知が進んだことにより違反広告物や通報が減少したこと起因し、規制の周知徹底を促進することで今後も減少傾向は継続すると思われる。また、令和6年度以降は、通報によるパトロールによるものだけでなく、国土交通省の屋外広告物適正化週間での主体的かつ効果的なパトロールの実施について検討を進めているところである。 人件費については、更新を迎える事業者への計画的な動員の実施等により、昨年度対比8%程度の減となり、単位コストも減少した。 今後においても、良好な景観の形成及び屋外広告物による事故防止のため、関係機関と連携を図りながら、継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--	--